

半期報告書

(第37期中) 自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日

株式会社ナナ才

石川県松任市下柏野町153番地

(359211)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
(4) 大株主の状況	11
(5) 議決権の状況	11
2. 株価の推移	12
3. 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1. 中間連結財務諸表等	14
(1) 中間連結財務諸表	14
(2) その他	35
2. 中間財務諸表等	36
(1) 中間財務諸表	36
(2) その他	46
第6 提出会社の参考情報	47
第二部 提出会社の保証会社等の情報	48

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成15年12月18日
【中間会計期間】	第37期中（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）
【会社名】	株式会社ナナオ
【英訳名】	EIZO NANA O CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 実盛 祥隆
【本店の所在の場所】	石川県松任市下柏野町153番地
【電話番号】	076 (275) 4121
【事務連絡者氏名】	経理部長 出南 一彦
【最寄りの連絡場所】	石川県松任市下柏野町153番地
【電話番号】	076 (275) 4121
【事務連絡者氏名】	経理部長 出南 一彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期中	第36期中	第37期中	第35期	第36期
会計期間	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	36,790,501	34,672,877	46,400,072	74,995,103	77,547,501
経常利益 (千円)	1,227,635	2,349,070	7,111,311	3,821,598	6,231,823
中間(当期)純利益 (千円)	557,779	1,284,537	4,355,726	1,850,976	2,774,434
純資産額 (千円)	18,883,603	24,017,268	33,567,855	24,990,326	24,137,903
総資産額 (千円)	46,825,365	51,187,461	63,618,453	51,208,142	47,576,488
1株当たり純資産額 (円)	1,159.84	1,184.26	1,476.77	1,232.19	1,185.77
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	34.26	63.34	209.70	112.18	132.37
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.3	46.9	52.8	48.8	50.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,783,225	677,107	6,908,889	2,840,911	6,408,804
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△549,183	△882,389	△937,389	△1,425,924	△1,794,206
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,484,777	△1,079,999	3,901,665	1,543,306	△4,215,082
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	6,529,630	8,074,379	19,660,283	9,350,516	9,771,471
従業員数 (人)	1,245	1,258	1,243	1,241	1,238

回次	第35期中	第36期中	第37期中	第35期	第36期
会計期間	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	34,462,603	32,560,983	44,625,700	71,061,443	72,784,333
経常利益 (千円)	1,084,722	1,938,142	6,916,702	3,641,201	5,093,944
中間(当期)純利益 (千円)	584,222	1,043,559	4,416,860	1,749,903	2,100,757
資本金 (千円)	912,195	2,272,195	4,425,745	2,272,195	2,272,195
発行済株式総数 (千株)	16,281	20,281	22,731	20,281	20,281
純資産額 (千円)	18,477,469	23,191,581	32,332,478	24,409,808	22,859,125
総資産額 (千円)	45,646,524	48,973,155	60,828,132	49,757,568	44,926,994
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	—	7.50	10.00	15.0	15.00
自己資本比率 (%)	40.5	47.4	53.2	49.1	50.9
従業員数 (人)	613	637	646	614	634

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第35期の発行済株式総数の増加は、平成14年3月12日付の公募増資による新株の発行(4,000千株)によるものであります。
4. 第37期中間期の発行済株式総数の増加は、平成15年8月20日付の公募増資による新株式の発行(2,000千株)及び平成15年9月18日付のオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資による新株の発行(450千株)によるものであります。
5. 平成13年8月1日付で1株を20株に株式の分割を行いました。第35期及び第35期中間期の1株当たりの中間(当期)純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
6. 従業員は就業人員であります。なお、臨時従業員(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は、従業員の総数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

部門	従業員数（人）
研究・開発	256
営業	161
製造	629
本社	119
その他	78
合計	1,243

- (注) 1. 事業の種類別セグメントを記載していないため、部門別の従業員数を記載しております。
 2. 従業員数は就業人員であります。なお、臨時従業員数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、従業員の総数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数（人）	646
---------	-----

- (注) 1. 従業員数には役員は含まれておりません。
 2. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時従業員数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、従業員の総数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における世界経済は、欧州経済が依然として停滞しているものの、米国経済は個人消費の底堅さや企業収益の改善等を背景に景気の回復傾向が見られ、アジア経済への波及効果もあり、緩やかながら回復基調にあります。わが国においても、米国経済の恩恵やデジタル家電の活況等により、製造業を中心として企業収益は持ち直し、民間設備投資の増加や株価回復など、全般的に底離れしつつあります。

こうした中、当社は映像表示装置の専門メーカーとして、最先端のテクノロジーを積極的に駆使した高付加価値製品を開発し、高い顧客満足を得ることにより、「EIZO」ブランドの価値を一層高めるよう取り組みました。

コンピュータ用モニターでは、17型コンピュータ用液晶モニターで2機種の新製品を市場へ投入し、医療業界向けや印刷・出版業界向け製品でも製品ラインアップを充実させました。当社におけるこれまでの製品信頼性や品質保証等の取り組みを顧客に還元するため、業界最長となる製品保証期間5年（従来は3年）を主なコンピュータ用液晶モニターで採用しました。また、市場別のマーケティングとシステム対応力をアップし、顧客サポートや販売面の幅、質、スピードの向上を目的に、当社の営業販売体制を市場セグメント別に再編・強化いたしました。

当中間連結会計期間における業績は、当社の主なマーケットである欧州で需要が低迷したこと等からコンピュータ用モニターの売上高は落ち込みましたが、前期より販売したアミューズメント用モニターが上期を通して好調に推移したこと、医療市場向けの液晶モニターやアーム式液晶モニター端末の販売が伸びたこと等から、売上高は前年同期比33.8%増の46,400,072千円、経常利益は前年同期比202.7%増の7,111,311千円、中間純利益は前年同期比239.1%増の4,355,726千円の増収増益となりました。

なお、当中間連結会計期間における製品別売上高の状況は次のとおりであります。

コンピュータ用モニター

液晶モニターは、当社の主力サイズである17型液晶モニター2機種をはじめ、19型液晶モニターやタッチパネル装着液晶モニターで新製品を投入しました。また、特定用途向けの製品として、医療業界向けや印刷・出版業界向けで製品ラインアップの充実を図りました。

当中間連結会計期間では、医療用液晶モニターの販売は伸びましたが、当社の主要顧客である欧州の金融市場や企業部門でのIT投資抑制の影響等により、販売が低調であったことから、液晶モニターの売上高は前年同期比27.7%減の15,775,020千円となりました。CRTモニターは液晶モニターへの置き換えが引き続き進んでおり、売上高は前年同期比54.8%減の1,217,762千円となりました。この結果、コンピュータ用モニター全体としての売上高は前年同期比30.7%減の16,992,783千円となりました。

アミューズメント用モニター

アミューズメント用モニターは、前連結事業年度より販売した機種がヒット作となり、上期を通して好調であったことから、売上高は前年同期比325.1%増の26,826,690千円となりました。

その他

その他の製品では、システム提案型の営業を推進した結果、アーム式液晶モニター端末の販売が伸長しましたが、前中間連結会計期間に家庭用ゲームソフトでヒット作があったこと等から、その他製品の売上高は前年同期比32.9%減の2,580,598千円となりました。

また、当中間連結会計期間における所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

日本

国内は、アミューズメント用モニターの販売が好調であったこと等から、売上高45,831,176千円（前年同期比33.5%増）、営業利益8,375,051千円（前年同期比150.0%増）の増収増益となりました。

北 米

北米は、金融機関を中心としたIT投資抑制の影響を受け、液晶モニターの販売が低調であり、売上高1,491,433千円（前年同期比40.4%減）の減収となり、利益面では営業損失21,447千円（前年同期は62,628千円の営業利益）となりました。

欧 州

北欧は、コンピュータ用液晶モニターや医療用液晶モニターの販売は伸びましたが、CRTモニターの販売減少を補うことができなかったことから、売上高696,584千円（前年同期比13.4%減）の減収となり、利益面でも営業損失4,246千円（前年同期は14,797千円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、税引前・減価償却前中間純利益は7,547,503千円（税金等調整前中間純利益＋減価償却費）となり、営業活動におけるキャッシュ・フローは6,908,889千円（前年同期は677,107千円の増加）、フリー・キャッシュ・フローは5,971,499千円、とそれぞれ増加しました。また、財務活動では、公募増資による収入4,305,826千円があったこと等から3,901,665千円の増加（前年同期は1,079,999千円の減少）となりました。

この結果、前期末に比べて現金及び現金同等物は9,888,811千円増加（前年同期は1,276,136千円の減少）し、中間期末には19,660,283千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動においては、売上高の増加に伴う売上債権の増加額2,534,919千円や前期に係る法人税等の支払額2,324,309千円がありましたが、税引前・減価償却前中間純利益7,547,503千円を計上し、仕入債務の増加額5,721,881千円があったこと等から、6,908,889千円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、金型や計測器等の有形固定資産の取得による支出214,603千円、ソフトウェア等のその他の固定資産の取得による支出118,466千円、投資有価証券の取得による支出815,554千円等があったことから、937,389千円の減少（前年同期は882,389千円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、長期借入金の返済221,483千円や前期に係る配当金の支払149,815千円がありましたが、公募増資を実施して株式の発行による収入4,305,826千円があったことから、3,901,665千円の増加となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前年同期比 (%)
コンピュータ用モニター	液晶モニター (千円)	15,750,925	66.0
	CRTモニター (千円)	975,338	40.0
	小計 (千円)	16,726,264	63.6
アミューズメント用モニター (千円)		26,865,490	396.4
その他 (千円)		1,803,094	80.1
合計 (千円)		45,394,849	128.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。なお、コンピュータ用モニター及びその他の一部製品は見込生産を行っております。

品目	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
アミューズメント用モニター	21,695,190	394.9	2,995,750	229.9
その他	794,578	82.5	64,946	70.6
合計	22,489,768	348.3	3,060,696	219.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目		金額 (千円)	前年同期比 (%)
コンピュータ用モニター	液晶モニター	15,775,020	72.3
	CRTモニター	1,217,762	45.2
	小計	16,992,783	69.3
アミューズメント用モニター		26,826,690	425.1
その他		2,580,598	67.1
合計		46,400,072	133.8

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社ジェイ・ティ	—	—	26,908,403	58.0
AVNET Applied Computing GmbH	7,676,751	22.1	4,949,951	10.7
伊藤電機株式会社	6,662,438	19.2	—	—

- 前連結事業年度までは当社より伊藤電機株式会社を通じて株式会社ジェイ・ティにアミューズメント用モニターを納入しておりましたが、平成15年4月より株式会社ジェイ・ティに直接、販売することに変更いたしました。
- 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5【研究開発活動】

当社グループは、コンピュータ用モニター及びアミューズメント用モニターを中心とする映像機器及びその関連製品の研究開発に取り組んでおり、当社グループが保有する固有の要素技術を有機的に結合させ、高性能、高品質の製品開発を行っております。

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は1,436,084千円であり、当中間連結会計期間における研究の目的、主要課題、研究開発成果は次のとおりであります。

(液晶モニター「MultiEdge」シリーズの開発)

「MultiEdge」シリーズの液晶モニターの製品ラインアップを図りました。

広視野で色度変位を抑えたTFT液晶パネルを採用し、新開発のスタンドを取り入れ、アークスイング機構という独自の高さ調節機能により、使いやすさの向上を図った17型液晶モニター「L567」、高画質を保ちながら使用頻度の高い機能を厳選した17型液晶モニター「L557」、新しく19型サイズの液晶パネルを採用し、高画質化機能を搭載した19型液晶モニター「L767」を開発しました。

(金融市場向け18.1型液晶モニターの開発)

広視野で色度変位を抑えたTFT液晶パネルを採用した「L695」を開発しました。自社開発の画像制御ICチップ(ASIC)を搭載し、縦表示を行うためのハードウェアによる縦型表示機能、2台のコンピュータの画像を1画面の中に同時に表示することができるPicture in Picture機能の当社独自の機能を実現しました。

(医療用液晶モニターの開発)

医療画像用8bit入力に対応した液晶モニター3メガ／2メガ／1メガピクセルに加え、さらに高解像度・高品位化を実現し、最先端デジタルマンモグラフィや胸部レントゲン画像の読影用10bit入力対応5メガタイプ「G51」、医療画像の読影／参照用をはじめ最先端の医療現場に幅広く利用できる3メガタイプ「G31」を開発しました。いずれもクリアベース／ブルーベース2種類の色調の異なるモデルを設定いたしました。

また、当社の医療用液晶モニターに専用駆動する10bit対応のカード「MEDシリーズ」をグラフィックスカードメーカーと共同開発しました。

(FOMA対応ライブカメラの開発)

インターネットを介さずに、FOMAテレビ電話対応端末から直接テレビ電話を掛けるだけという簡単操作で、いつでもどこからでも、動画のライブ映像を見ることの出来るライブカメラ「AirView」を開発しました。

本体に装備した2つのボタンのみで、指定した番号からの呼び出しだけを着信するよう設定できるプライバシー保護機能や、外部に接続した各種人感センサー／検知器からの入力信号により特定の電話番号を呼び出す自動発呼機能を設定・操作できるなど、設置から運用に至るあらゆるシーンで高機能と使いやすさの両立を実現しました。

※FOMA／フォーマは株式会社NTTドコモの登録商標です。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた設備計画を次のように変更いたしました。

会社名 事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社・工場 (石川県松任市)	F P D T V開発 用設備 (注1)	384,000	7,278	自己資金 増資資金	平成15年4月	平成16年1月	F P D T Vの開発効 率、生産効率の向上
主に本社・工場 (石川県松任市)	各種金型 (注2)	226,000	54,141	自己資金 増資資金	平成15年4月	平成16年3月	新製品開発、製造用の金 型であり、生産の能力の 増加はありません。

- (注) 1. 当初の計画に比べ、F P D T V開発用設備の投資予定額を285,000千円増額し、完了予定を平成16年1月に変更いたしました。
2. 設備投資の内容を見直した結果、各種金型の投資予定額は当初の計画に比べ、58,000千円減額いたしました。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 増資資金は、平成15年8月20日付の公募増資及び平成15年9月18日付のオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資により調達したものであります。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了		完成後の増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
和光電子(株) (石川県羽咋市)	電子回路基板ライ ンの新設	178,000	—	増資資金	平成15年9月	平成15年9月	電子回路基板の生産能力 の増強

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 増資資金は、平成15年8月20日付の公募増資及び平成15年9月18日付のオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資により調達したものであります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	65,000,000
計	65,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成15年12月18日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	22,731,160	22,731,160	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	22,731,160	22,731,160	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年8月20日 (注1)	2,000,000	22,281,160	1,758,000	4,030,195	1,756,960	3,918,547
平成15年9月18日 (注2)	450,000	22,731,160	395,550	4,425,745	395,316	4,313,863

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価額1,757.48円 発行価格1,843円 資本繰入額879円 払込金総額3,514,960千円

2. オーバーアロットメントによる売出しに関連した有償第三者割当(割当先:野村証券株式会社)

発行価額1,757.48円 発行価格1,843円 資本繰入額879円 払込金総額790,866千円

(4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
高嶋 哲	石川県金沢市東力4丁目94	2,000	8.8
村田 泰隆	京都府向日市上植野町円山15	1,885	8.3
村田 恒夫	東京都杉並区永福3丁目21-19	1,885	8.3
村田 直樹	東京都渋谷区広尾2丁目15-10	1,885	8.3
村田 理如	京都府京都市北区衣笠西御所ノ内町14番地 1	1,595	7.0
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口) 代表取締役 松田 良一	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,101	4.8
村田 ヒロシ	京都府京都市左京区北白川東葛町17	902	4.0
ナナオ社員持株会	石川県松任市下柏野町153番地	719	3.2
日本証券金融株式会社 代表取締役 小島 邦夫	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	662	2.9
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口) 代表取締役 豊川 圭一	東京都港区浜松町2丁目11-3	544	2.4
計	—	13,180	58.0

(注) 前事業年度末では主要株主であった高嶋 哲は、当中間会計期間末現在では主要株主ではなくなっております。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,729,800	227,298	—
単元未満株式	普通株式 760	—	1単元(100株)未 満の株式
発行済株式総数	22,731,160	—	—
総株主の議決権	—	227,298	—

(注) 「完全議決権(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

②【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%)
株式会社ナナオ	石川県松任市下柏野 町153番地	600	－	600	0.0
計	－	600	－	600	0.0

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,750	1,575	1,650	1,795	2,380	2,530
最低(円)	1,433	1,402	1,521	1,616	1,790	2,150

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日)及び当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日)及び当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		8,074,379		19,660,283		9,771,471		
2. 受取手形及び売掛金		11,628,901		15,632,253		13,116,022		
3. 有価証券		202,681		806,824		1,008,295		
4. たな卸資産		11,730,670		7,813,590		7,152,361		
5. その他		2,533,329		2,706,636		2,562,399		
貸倒引当金		△199,736		△229,184		△199,877		
流動資産合計		33,970,226	66.4	46,390,403	72.9	33,410,672	70.2	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物		7,546,127		7,490,532		7,487,693		
減価償却累計額		4,270,304	3,275,823	4,482,719	3,007,813	4,406,418	3,081,275	
(2) 土地			2,449,086		2,449,086		2,449,086	
(3) その他		5,590,241		5,686,644		5,504,726		
減価償却累計額		3,973,352	1,616,888	4,165,944	1,520,700	4,160,319	1,344,406	
有形固定資産合計		7,341,798	14.3	6,977,599	11.0	6,874,767	14.5	
2. 無形固定資産		345,668	0.7	481,723	0.7	296,773	0.6	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		9,163,269		9,181,974		6,694,522		
(2) その他		366,498		586,752		299,750		
投資その他の資産 合計		9,529,768	18.6	9,768,726	15.4	6,994,273	14.7	
固定資産合計		17,217,234	33.6	17,228,050	27.1	14,165,815	29.8	
資産合計		51,187,461	100.0	63,618,453	100.0	47,576,488	100.0	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		14,891,115		18,357,372		12,635,718		
2. 短期借入金		3,213,560		317,246		400,481		
3. 未払法人税等		1,055,879		2,822,142		2,205,978		
4. 賞与引当金		694,348		902,338		914,139		
5. 製品保証等引当金		791,978		1,209,885		1,429,210		
6. 損害補償損失引当金		888,000		580,000		904,000		
7. その他		1,346,834		2,104,276		1,947,624		
流動負債合計		22,881,716	44.7	26,293,261	41.3	20,437,153	43.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債							
1. 長期借入金		361,410		53,261		191,509	
2. 繰延税金負債		2,590,034		2,383,439		1,481,543	
3. 退職給付引当金		944,443		935,192		936,330	
4. 役員退職慰労引当金		392,588		385,443		392,048	
固定負債合計		4,288,477	8.4	3,757,337	5.9	3,001,431	6.3
負債合計		27,170,193	53.1	30,050,598	47.2	23,438,584	49.3
(資本の部)							
I 資本金		2,272,195	4.5	4,425,745	7.0	2,272,195	4.8
II 資本剰余金		2,161,587	4.2	4,313,911	6.8	2,161,587	4.5
III 利益剰余金		15,418,667	30.1	20,870,084	32.8	16,756,461	35.2
IV その他有価証券評価 差額金		4,412,702	8.6	4,165,704	6.5	3,169,504	6.7
V 為替換算調整勘定		△246,936	△0.5	△206,750	△0.3	△220,897	△0.5
VI 自己株式		△948	△0.0	△840	△0.0	△948	△0.0
資本合計		24,017,268	46.9	33,567,855	52.8	24,137,903	50.7
負債及び資本合計		51,187,461	100.0	63,618,453	100.0	47,576,488	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			34,672,877	100.0		46,400,072	100.0		77,547,501	100.0
II 売上原価			28,015,904	80.8		34,989,618	75.4		62,399,402	80.5
売上総利益			6,656,973	19.2		11,410,453	24.6		15,148,099	19.5
III 販売費及び一般管理 費	* 1		4,318,445	12.5		4,164,402	9.0		8,925,305	11.5
営業利益			2,338,528	6.7		7,246,050	15.6		6,222,793	8.0
IV 営業外収益										
1. 受取利息		4,267			6,748		9,772			
2. 受取配当金		34,970			35,122		69,868			
3. その他		34,648	73,885	0.2	49,144	91,015	0.2	87,611	167,251	0.2
V 営業外費用										
1. 支払利息		16,865			2,874		28,569			
2. 売上割引		—			61,843		—			
3. 新株発行費		—			33,018		—			
4. 為替差損		42,394			116,737		113,748			
5. その他		4,083	63,343	0.1	11,280	225,754	0.5	15,902	158,221	0.2
経常利益			2,349,070	6.8		7,111,311	15.3		6,231,823	8.0
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		34,114			—		20,660			
2. 固定資産売却益	* 2	291			3,185		1,291			
3. 損害補償損失引当 金戻入益		—			12,500		—			
4. 投資有価証券売却 益		27	34,433	0.1	—	15,685	0.1	27	21,979	0.0
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	* 3	—			—		4,033			
2. 固定資産除却損	* 4	10,681			35,649		27,704			
3. 投資有価証券評価 損		5,153			—		16,538			
4. 製品不具合対策費 用		—			—		997,255			
5. 会員権評価損		2,400	18,235	0.1	6,950	42,599	0.1	9,800	1,055,332	1.3
税金等調整前中間 (当期) 純利益			2,365,268	6.8		7,084,397	15.3		5,198,471	6.7
法人税、住民税及 び事業税		1,053,613			2,928,489		2,996,788			
法人税等調整額		42,116	1,095,730	3.2	△199,818	2,728,671	5.9	△557,751	2,439,036	3.1
少数株主損失			15,000	0.1		—	—		15,000	0.0
中間(当期)純利 益			1,284,537	3.7		4,355,726	9.4		2,774,434	3.6

③【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高					2,161,587		
資本準備金期首残高		2,161,587	2,161,587			2,161,587	2,161,587
II 資本剰余金増加高							
1. 増資による新株の発行		—	—	2,152,276		—	—
2. 自己株式処分差益		—	—	48	2,152,324	—	—
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			2,161,587		4,313,911		2,161,587
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高					16,756,461		
連結剰余金期首残高		14,528,347	14,528,347			14,528,347	14,528,347
II 利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		1,284,537	1,284,537	4,355,726	4,355,726	2,774,434	2,774,434
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		304,217		152,103		456,320	
2. 役員賞与		90,000	394,217	90,000	242,103	90,000	546,320
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			15,418,667		20,870,084		16,756,461

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		2,365,268	7,084,397	5,198,471
減価償却費		486,199	463,106	1,139,691
連結調整勘定償却額		1,766	1,766	3,533
賞与引当金の増加額 (△は 減少額)		△20,642	△11,800	199,148
退職給付引当金の増加額 (△は減少額)		60,094	△1,137	51,981
役員退職慰労引当金の増加 額 (△は減少額)		9,031	△6,604	8,491
貸倒引当金の増加額 (△は 減少額)		△39,326	35,486	△37,101
製品保証等引当金の増加額 (△は減少額)		50,000	△217,779	685,909
損害補償損失引当金の増加 額 (△は減少額)		18,000	△324,000	34,000
受取利息及び受取配当金		△39,237	△41,870	△79,640
支払利息		16,865	2,874	28,569
為替差益 (△) 又は為替差 損		121,009	47,191	127,065
投資有価証券売却益		△27	—	△27
固定資産売却益		△291	△3,185	△1,291
固定資産除売却損		10,681	35,649	31,737
投資有価証券評価損		5,153	—	16,538
会員権評価損		2,400	6,950	9,800
売上債権の減少額 (△は増 加額)		1,776,983	△2,534,919	291,305
たな卸資産の減少額 (△は 増加額)		△5,723,917	△698,675	△1,141,078
仕入債務の増加額 (△は減 少額)		4,012,965	5,721,881	1,768,859
未収消費税等の減少額 (△ は増加額)		△381,467	△45,074	157,202
役員賞与の支払額		△90,000	△90,000	△90,000
その他		△83,390	△236,744	645,698
小計		2,558,117	9,187,513	9,048,864

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受取額		38,742	40,276	79,145
利息の支払額		△15,470	△2,752	△25,111
法人税等の還付額		2,237	8,160	2,237
法人税等の支払額		△1,906,519	△2,324,309	△2,696,331
営業活動によるキャッシュ・ フロー		677,107	6,908,889	6,408,804
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の払戻による収入		5,000	—	5,000
有価証券の取得による支出		—	△999,667	△499,796
有価証券の売却による収入		—	999,670	—
有形固定資産の取得による 支出		△297,710	△214,603	△580,380
有形固定資産の売却による 収入		10,816	6,636	8,994
投資有価証券の取得による 支出		△503,657	△815,554	△602,324
投資有価証券の売却による 収入		—	200,000	—
その他の固定資産の取得に よる支出		△149,843	△118,466	△180,939
その他		53,006	4,594	55,239
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△882,389	△937,389	△1,794,206
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の純増加額 (△は純減少額)		△110,000	—	△2,860,000
長期借入れによる収入		65,000	—	80,000
長期借入金の返済による支 出		△744,833	△221,483	△992,813
株式の発行による収入		—	4,305,826	—
株式の発行に伴う支出		—	△33,018	—
自己株式の取得による支出		△948	—	△948
自己株式の処分による収入		—	156	—
少数株主からの払込による 収入		15,000	—	15,000
配当金の支払額		△304,217	△149,815	△456,320
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△1,079,999	3,901,665	△4,215,082

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物に係る換 算差額		9,145	15,646	21,439
V 現金及び現金同等物の増加額 (△は減少額)		△1,276,136	9,888,811	420,955
VI 現金及び現金同等物の期首残 高		9,350,516	9,771,471	9,350,516
VII 現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高		8,074,379	19,660,283	9,771,471

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 10社 七尾電機㈱ 和光電子㈱ ㈱ユーディーエス アイレムソフトウェアエンジニアリング㈱ エイゾーサポートネットワーク㈱ ナナオエージェンシー㈱ ウシツ電子工業㈱ ㈱ゲッツ Eizo Nanao Technologies Inc. Eizo Nordic AB	(1) すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 10社 七尾電機㈱ 和光電子㈱ アイレムソフトウェアエンジニアリング㈱ エイゾーサポートネットワーク㈱ ナナオエージェンシー㈱ ㈱ユーディーエス ウシツ電子工業㈱ ㈱ゲッツ Eizo Nanao Technologies Inc. Eizo Nordic AB	(1) すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 10社 七尾電機㈱ 和光電子㈱ アイレムソフトウェアエンジニアリング㈱ エイゾーサポートネットワーク㈱ ナナオエージェンシー㈱ ㈱ユーディーエス ウシツ電子工業㈱ ㈱ゲッツ Eizo Nanao Technologies Inc. Eizo Nordic AB
2. 持分法の適用に関する事項	—————	—————	—————
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 主として総平均法による原価法	イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 同左	イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物及び構築物15～50年、その他（機械装置及び運搬具、工具器具備品）2～10年であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 (イ) 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量（有効期間3年）に基づき償却 (ロ) 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法 (ハ) その他の無形固定資産 定額法（主な耐用年数は7年）</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 (イ) 市場販売目的のソフトウェア 同左 (ロ) 自社利用のソフトウェア 同左 (ハ) その他の無形固定資産 同左</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 (イ) 市場販売目的のソフトウェア 同左 (ロ) 自社利用のソフトウェア 同左 (ハ) その他の無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に係る当中間連結会計期間負担見込額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した金額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に係る当連結会計年度負担見込額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した金額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>ニ 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末退職慰労金要支給額を計上しております。</p> <p>ホ 製品保証等引当金 製品のアフターサービスに対する費用支出に充てるため、過去の実績を基礎として保証期間内のサービス費用見込額を計上しております。</p> <p>ヘ 損害補償損失引当金 特許クレーム等の費用支出に充てるため、その経過等の状況に基づき費用発生見込額を計上しております。</p>	<p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ホ 製品保証等引当金 同左</p> <p>ヘ 損害補償損失引当金 同左</p>	<p>ニ 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末退職慰労金要支給額を計上しております。</p> <p>ホ 製品保証等引当金 同左</p> <p>ヘ 損害補償損失引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社及び国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>ロ 新株発行費 —————</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ 新株発行費 新株発行費は全額支出時の費用として処理しております。</p> <p>なお、平成15年8月20日付及び平成15年9月18日付の新株式の発行(2,450,000株)は、引受証券会社が発行価額で引受を行い、これを発行価額と異なる募集価額で一般投資家に販売する「スプレッド方式」の買取引受契約によっており、募集価額と発行価額との差額が引受手数料となるため、引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。</p> <p>このたびの新株式発行に際し、募集価額と発行価額の差額の総額209,524千円は、「従来方式」(引受証券会社が発行価額で引受を行い、同一の募集価額で一般投資家に販売する方式をいう)によれば同額が新株発行費として処理されたものであります。</p> <p>このため、「従来方式」によった場合に比べ、資本金及び資本準備金の合計額と新株発行費は209,524千円少なく、経常利益及び税金等調整前中間純利益は同額多く計上されております。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ 新株発行費 —————</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左	<p>ハ 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>ニ 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p> <p>同左</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
<p>—————</p>	<p>当社においては、機動的な資金調達の体制を整備し、安定的な事業用資金を確保するために取引銀行6行とコミットメントライン契約を締結しております。これらに係る当中間連結会計期間末借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>コミットメント ライン契約の総額 5,000,000 千円</p> <p>借入実行残高 —</p> <hr/> <p>差引額 5,000,000</p>	<p>当社においては、機動的な資金調達の体制を整備し、安定的な事業用資金を確保するために取引銀行6行とコミットメントライン契約を締結しております。これらに係る当連結会計年度末借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>コミットメント ライン契約の総額 5,000,000 千円</p> <p>借入実行残高 —</p> <hr/> <p>差引額 5,000,000</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <p>給与、賞与及 び諸手当 998,080千円</p> <p>賞与引当金繰 入額 183,861</p> <p>退職給付費用 53,517</p> <p>役員退職慰労 引当金繰入額 10,341</p> <p>減価償却費 125,397</p> <p>製品保証等引 当金繰入額 203,888</p> <p>研究開発費 1,081,973</p>	<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <p>給与、賞与及 び諸手当 1,059,039千円</p> <p>賞与引当金繰 入額 187,022</p> <p>退職給付費用 66,496</p> <p>役員退職慰労 引当金繰入額 12,249</p> <p>減価償却費 115,752</p> <p>製品保証等引 当金繰入額 111,744</p> <p>研究開発費 1,194,323</p> <p>貸倒引当金繰 入額 43,890</p>	<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <p>給与、賞与及 び諸手当 2,332,839千円</p> <p>賞与引当金繰 入額 268,364</p> <p>退職給付費用 112,080</p> <p>役員退職慰労 引当金繰入額 23,691</p> <p>減価償却費 259,071</p> <p>製品保証等引 当金繰入額 448,217</p> <p>研究開発費 2,529,408</p>
<p>* 2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <p>有形固定資産 291千円</p> <p>その他</p>	<p>* 2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <p>有形固定資産 3,185千円</p> <p>その他</p>	<p>* 2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <p>有形固定資産 1,291千円</p> <p>その他</p>
<p>* 3</p>	<p>* 3</p>	<p>* 3 固定資産売却損の内訳は次の とおりであります。</p> <p>有形固定資産 4,033千円</p> <p>その他</p>
<p>* 4 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <p>建物及び構築 物 310千円</p> <p>有形固定資産 その他 10,011</p> <p>投資その他の 資産その他 359</p> <p>計 10,681</p>	<p>* 4 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <p>建物及び構築 物 14,532千円</p> <p>有形固定資産 その他 19,613</p> <p>投資その他の 資産その他 1,504</p> <p>計 35,649</p>	<p>* 4 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <p>建物及び構築 物 343千円</p> <p>有形固定資産 その他 24,766</p> <p>無形固定資産 その他 2,129</p> <p>投資その他の 資産その他 463</p> <p>計 27,704</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる「現金及び預金」の金額は一致 しております。	同左	現金及び現金同等物の期末残高は、 連結貸借対照表の「現金及び預 金」の金額と一致しております。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>535,608</td> <td>128,349</td> <td>407,259</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>53,520</td> <td>43,890</td> <td>9,630</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>589,128</td> <td>172,239</td> <td>416,889</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>97,694千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>319,195千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>416,889千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>40,685千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>40,685千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>54,109千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>95,711千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>149,821千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	535,608	128,349	407,259	無形固定資産	53,520	43,890	9,630	合計	589,128	172,239	416,889	1年内	97,694千円	1年超	319,195千円	合計	416,889千円	支払リース料	40,685千円	減価償却費相当額	40,685千円	1年内	54,109千円	1年超	95,711千円	合計	149,821千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>529,221</td> <td>268,876</td> <td>260,344</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>12,900</td> <td>11,610</td> <td>1,290</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>542,121</td> <td>280,486</td> <td>261,634</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>91,082千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>170,551千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>261,634千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>47,933千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>47,933千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>73,799千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>176,831千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>250,630千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	529,221	268,876	260,344	無形固定資産	12,900	11,610	1,290	合計	542,121	280,486	261,634	1年内	91,082千円	1年超	170,551千円	合計	261,634千円	支払リース料	47,933千円	減価償却費相当額	47,933千円	1年内	73,799千円	1年超	176,831千円	合計	250,630千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>529,540</td> <td>224,663</td> <td>304,877</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>29,880</td> <td>25,602</td> <td>4,278</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>559,420</td> <td>250,265</td> <td>309,155</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>94,119千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>215,035千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>309,155千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>151,251千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>151,251千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>48,552千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>74,852千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123,405千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	529,540	224,663	304,877	無形固定資産	29,880	25,602	4,278	合計	559,420	250,265	309,155	1年内	94,119千円	1年超	215,035千円	合計	309,155千円	支払リース料	151,251千円	減価償却費相当額	151,251千円	1年内	48,552千円	1年超	74,852千円	合計	123,405千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
有形固定資産その他	535,608	128,349	407,259																																																																																															
無形固定資産	53,520	43,890	9,630																																																																																															
合計	589,128	172,239	416,889																																																																																															
1年内	97,694千円																																																																																																	
1年超	319,195千円																																																																																																	
合計	416,889千円																																																																																																	
支払リース料	40,685千円																																																																																																	
減価償却費相当額	40,685千円																																																																																																	
1年内	54,109千円																																																																																																	
1年超	95,711千円																																																																																																	
合計	149,821千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
有形固定資産その他	529,221	268,876	260,344																																																																																															
無形固定資産	12,900	11,610	1,290																																																																																															
合計	542,121	280,486	261,634																																																																																															
1年内	91,082千円																																																																																																	
1年超	170,551千円																																																																																																	
合計	261,634千円																																																																																																	
支払リース料	47,933千円																																																																																																	
減価償却費相当額	47,933千円																																																																																																	
1年内	73,799千円																																																																																																	
1年超	176,831千円																																																																																																	
合計	250,630千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																															
有形固定資産その他	529,540	224,663	304,877																																																																																															
無形固定資産	29,880	25,602	4,278																																																																																															
合計	559,420	250,265	309,155																																																																																															
1年内	94,119千円																																																																																																	
1年超	215,035千円																																																																																																	
合計	309,155千円																																																																																																	
支払リース料	151,251千円																																																																																																	
減価償却費相当額	151,251千円																																																																																																	
1年内	48,552千円																																																																																																	
1年超	74,852千円																																																																																																	
合計	123,405千円																																																																																																	

(有価証券関係)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日)		
	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借 対照表計 上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 国債・地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	502,994	502,700	△294	300,016	300,030	13	501,494	501,430	△64
計	502,994	502,700	△294	300,016	300,030	13	501,494	501,430	△64

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,257,279	8,818,743	7,561,463	1,353,472	8,339,044	6,985,572	1,246,627	6,558,017	5,311,390
(2) 債券									
国債・地方債	—	—	—	301,728	300,810	△918	—	—	—
転換社債	10,145	17,185	7,039	10,145	17,154	7,008	10,145	17,208	7,062
社債	—	—	—	203,802	202,500	△1,302	—	—	—
その他	—	—	—	703,271	702,973	△298	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,267,425	8,835,928	7,568,502	2,752,420	9,562,482	6,990,062	1,256,773	6,575,226	5,318,452

3. 時価のない主な有価証券の内容

区分	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的の債券			
コマーシャル・ペーパー	—	—	499,796
その他有価証券			
非上場株式	27,028	26,300	26,300
非上場優先株式	—	100,000	100,000
計	27,028	126,300	626,096

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日)		
		契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引									
	売建									
	米ドル	351,663	△3,155	△3,155	29,887	2,103	2,103	131,565	△461	△461
	買建									
	日本円	277,808	△13,060	△13,060	226,724	△2,784	△2,784	256,746	△3,713	△3,713
	米ドル	—	—	—	55,505	67	67	—	—	—
通貨オプション取引										
売建										
米ドル	—	—	—	—	—	—	48,120	△429	△429	
	合計	629,472	△16,215	△16,215	312,117	△614	△614	436,431	△4,604	△4,604

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、映像機器及びその関連製品の開発・生産・販売を主たる事業としており、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計に占める当該事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を行っておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	31,368,478	2,500,429	803,969	34,672,877	—	34,672,877
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2,972,679	—	—	2,972,679	△2,972,679	—
計	34,341,157	2,500,429	803,969	37,645,557	△2,972,679	34,672,877
営業費用	30,991,697	2,437,801	789,172	34,218,670	△1,884,320	32,334,349
営業利益 (△は損失)	3,349,460	62,628	14,797	3,426,886	△1,088,358	2,338,528

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	44,212,054	1,491,433	696,584	46,400,072	—	46,400,072
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,619,121	—	—	1,619,121	△1,619,121	—
計	45,831,176	1,491,433	696,584	48,019,194	△1,619,121	46,400,072
営業費用	37,456,124	1,512,880	700,831	39,669,836	△515,814	39,154,021
営業利益 (△は損失)	8,375,051	△21,447	△4,246	8,349,357	△1,103,307	7,246,050

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	70,408,310	5,419,927	1,719,263	77,547,501	—	77,547,501
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	5,613,230	—	—	5,613,230	△5,613,230	—
計	76,021,541	5,419,927	1,719,263	83,160,732	△5,613,230	77,547,501
営業費用	67,472,659	5,350,318	1,711,023	74,534,001	△3,209,293	71,324,708
営業利益 (△は損失)	8,548,882	69,609	8,239	8,626,730	△2,403,937	6,222,793

(注) 1. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米：アメリカ合衆国

(2) 欧州：スウェーデン

2. 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額及びその主な内容は以下のとおりであります。

	前中間連結会 計期間	当中間連結会 計期間	前連結会計年 度	主な内容
消去又は全社の項目に含め た配賦不能営業費用 (千円)	1,066,576	1,126,039	2,545,905	基礎的研究開発費、企業イメージ広告 に要した費用及び当社の総務・経理等 の管理部門に係る費用

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高（千円）	2,545,857	12,677,349	981,425	16,204,632
II 連結売上高（千円）	—	—	—	34,672,877
III 海外売上高の連結売上高に占める 割合（%）	7.3	36.6	2.8	46.7

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高（千円）	1,491,433	8,221,431	712,982	10,425,847
II 連結売上高（千円）	—	—	—	46,400,072
III 海外売上高の連結売上高に占める 割合（%）	3.2	17.7	1.5	22.5

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高（千円）	5,633,262	21,100,500	1,629,886	28,363,649
II 連結売上高（千円）	—	—	—	77,547,501
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	7.3	27.2	2.1	36.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……アメリカ合衆国、カナダ

(2) 欧州……ドイツ、イギリス、スイス、スウェーデン等

(3) その他…香港、台湾、シンガポール、大韓民国等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)												
1株当たり純資産額 1,184円26銭	1株当たり純資産額 1,476円77銭	1株当たり純資産額 1,185円77銭												
1株当たり中間純利益金額 63円34銭	1株当たり中間純利益金額 209円70銭	1株当たり当期純利益金額 132円37銭												
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	同左	<p>なお、潜在株式調査後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>影響はありません。</td> <td>1,227円76銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額</td> <td>1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>影響はありません。</td> <td>106円72銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	影響はありません。	1,227円76銭	1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額	影響はありません。	106円72銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		<p>1株当たり純資産 1,227円76銭</p> <p>1株当たり当期純利益 106円72銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>
前中間連結会計期間	前連結会計年度													
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額													
影響はありません。	1,227円76銭													
1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額													
影響はありません。	106円72銭													
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。													

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	1,284,537	4,355,726	2,774,434
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	90,000
(うち利益処分による役員賞与(千円))	—	—	90,000
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	1,284,537	4,355,726	2,684,434
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,280	20,771	20,280

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>当社製品における不具合の発生と無償修理による対応</p> <p>当社が開発、製造及び販売している一部のLCDディスプレイにおいて、一定の条件で長期間使用した場合に表示画面の設定等で不具合が発生することが判明致しました。</p> <p>当社では、修理用部材及び修理体制が整い次第(平成15年1月下旬を予定)直ちに無償修理による対応を行うことと致しました。</p> <p>当該不具合の発生はLCDディスプレイの使用環境等により異なり、又所定の回避策をとれば、不具合の発生を抑えられることもあり、修理対応が必要となる台数を正確に見積もることができません。</p> <p>このため、現時点では修理対策に関する費用を合理的に予測することは困難であります。7億円から10億円程度に及ぶ可能性があると考えております。</p> <p>なお、当該不具合は、人体への危害や安全に関して影響を与えることはありません。</p>	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		7,468,104		19,210,069		9,153,572		
2. 受取手形		5,887,968		4,402,774		3,863,108		
3. 売掛金		6,538,369		11,439,486		9,447,740		
4. 有価証券		—		806,824		1,008,295		
5. たな御資産		10,311,077		6,846,323		6,085,043		
6. その他		2,967,668		2,646,043		2,648,446		
貸倒引当金		△85,196		△152,907		△109,664		
流動資産合計			33,087,992	67.6	45,198,613	74.3	32,096,543	71.4
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1							
(1) 建物		2,346,594		2,207,875		2,247,732		
(2) その他		2,389,847		2,277,383		2,181,009		
有形固定資産合計		4,736,441		4,485,258		4,428,742		
2. 無形固定資産		290,454		446,025		250,857		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		9,546,232		9,567,902		7,086,777		
(2) その他		1,659,033		1,628,331		1,562,074		
貸倒引当金		△347,000		△498,000		△498,000		
投資その他の資産 合計		10,858,265		10,698,234		8,150,851		
固定資産合計			15,885,162	32.4	15,629,519	25.7	12,830,451	28.6
資産合計			48,973,155	100.0	60,828,132	100.0	44,926,994	100.0
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形		8,720,016		6,439,799		4,017,776		
2. 買掛金		6,317,005		12,014,790		8,759,855		
3. 短期借入金		3,213,560		296,410		383,160		
4. 賞与引当金		444,416		589,417		634,840		
5. 製品保証等引当金		730,000		1,187,569		1,380,000		
6. 損害補償損失引当 金		888,000		580,000		904,000		
7. その他		1,829,800		4,487,143		3,601,817		
流動負債合計			22,142,797	45.2	25,595,130	42.1	19,681,449	43.8

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債							
1. 長期借入金		296,410		—		128,830	
2. 繰延税金負債		2,534,886		2,063,149		1,436,323	
3. 退職給付引当金		474,887		477,673		473,015	
4. 役員退職慰労引当金		332,592		359,701		348,252	
固定負債合計		3,638,776	7.4	2,900,524	4.7	2,386,420	5.3
負債合計		25,781,574	52.6	28,495,654	46.8	22,067,869	49.1
(資本の部)							
I 資本金		2,272,195	4.7	4,425,745	7.3	2,272,195	5.1
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		2,161,587		4,313,863		2,161,587	
2. その他資本剰余金		—		48		—	
資本剰余金合計		2,161,587	4.4	4,313,911	7.1	2,161,587	4.8
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		228,048		228,048		228,048	
2. 任意積立金		12,423,195		13,919,527		12,423,195	
3. 中間(当期)未処分利益		1,715,322		5,298,842		2,620,417	
利益剰余金合計		14,366,567	29.3	19,446,418	32.0	15,271,661	34.0
IV その他有価証券評価差額金		4,392,179	9.0	4,147,242	6.8	3,154,629	7.0
V 自己株式		△948	△0.0	△840	△0.0	△948	△0.0
資本合計		23,191,581	47.4	32,332,478	53.2	22,859,125	50.9
負債及び資本合計		48,973,155	100.0	60,828,132	100.0	44,926,994	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高		32,560,983	100.0	44,625,700	100.0	72,784,333	100.0			
II 売上原価		27,221,810	83.6	34,662,812	77.7	60,496,928	83.1			
売上総利益		5,339,173	16.4	9,962,887	22.3	12,287,405	16.9			
III 販売費及び一般管理 費		3,343,300	10.3	3,291,122	7.3	7,031,548	9.7			
営業利益		1,995,872	6.1	6,671,764	15.0	5,255,857	7.2			
IV 営業外収益	※1	100,637	0.3	426,746	0.9	211,103	0.3			
V 営業外費用	※2	158,367	0.4	181,809	0.4	373,016	0.5			
経常利益		1,938,142	6.0	6,916,702	15.5	5,093,944	7.0			
VI 特別利益		21,341	0.0	12,500	0.0	27	0.0			
VII 特別損失	※3	15,967	0.0	25,283	0.0	1,049,730	1.4			
税引前中間(当 期)純利益		1,943,516	6.0	6,903,918	15.5	4,044,241	5.6			
法人税、住民税及 び事業税		817,544		2,698,734		2,549,871				
法人税等調整額		82,412	899,956	2.8	△211,676	2,487,058	5.6	△606,386	1,943,484	2.7
中間(当期)純利 益		1,043,559	3.2	4,416,860	9.9	2,100,757	2.9			
前期繰越利益		671,763		881,982		671,763				
中間配当額		—		—		152,103				
中間(当期)未処 分利益		1,715,322		5,298,842		2,620,417				

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>…償却原価法（定額法）</p> <p>子会社株式</p> <p>…移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>…中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>…移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>製品・仕掛品・原材料</p> <p>…総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品</p> <p>…最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>同左</p> <p>子会社株式</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>同左</p> <p>子会社株式</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 15～50年</p> <p>機械装置 10年</p> <p>工具器具備品 2～6年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェア</p> <p>…社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法</p> <p>その他の無形固定資産</p> <p>…定額法（主な耐用年数は7年）</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>均等償却（主な償却年数は5年）</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>同左</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
3. 繰延資産の処理方法		<p>新株発行費</p> <p>新株発行費は全額支出時の費用として処理しております。</p> <p>なお、平成15年8月20日付及び平成15年9月18日付の新株式の発行(2,450,000株)は、引受証券会社が発行価額で引受を行い、これを発行価額と異なる募集価額で一般投資家に販売する「スプレッド方式」の買取引受契約によっており、募集価額と発行価額との差額が引受手数料となるため、引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。</p> <p>このたびの新株式発行に際し、募集価額と発行価額の差額の総額209,524千円は、「従来方式」(引受証券会社が発行価額で引受を行い、同一の募集価額で一般投資家に販売する方式をいう)によれば同額が新株発行費として処理されたのもであります。</p> <p>このため、「従来方式」によった場合に比べ、資本金及び資本準備金の合計額と新株発行費は209,524千円少なく、経常利益及び税引前中間純利益は同額多く計上されております。</p>	

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に係る当中間会計期間負担見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれの翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく中間期末退職慰労金要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 製品保証等引当金 製品のアフターサービスに対する費用支出に充てるため、過去の実績を基礎として保証期間内のサービス費用発生見込額を計上しております。</p> <p>(6) 損害補償損失引当金 特許クレーム等に対する費用支出に充てるため、その経過等の状況に基づき費用発生見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 製品保証等引当金 同左</p> <p>(6) 損害補償損失引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に係る当期負担見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれの翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 製品保証等引当金 同左</p> <p>(6) 損害補償損失引当金 同左</p>

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,731,205千円 2 偶発債務 以下の債務保証を行っております。 未経過リース料 ウシツ電子工業㈱ 64,837千円 取引先に対する債務 アイレムソフトウェ アエンジニアリング 6,326千円 ㈱	※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,915,131千円 2 偶発債務 以下の債務保証を行っております。 未経過リース料 ウシツ電子工業㈱ 44,362千円 取引先に対する債務 アイレムソフトウェ アエンジニアリング 189千円 ㈱	※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,829,307千円 2 偶発債務 以下の債務保証を行っております。 未経過リース料 ウシツ電子工業㈱ 54,600千円 取引先に対する債務 アイレムソフトウェ アエンジニアリング 47,928千円 ㈱

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 19,560千円 受取配当金 34,747 賃貸収益 18,730 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 17,171千円 為替差損 66,604 賃貸資産費用 11,208 貸倒引当金繰 入額 62,000 ※3 _____ 4 減価償却実施額 有形固定資産 258,339千円 無形固定資産 56,058	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 14,177千円 受取配当金 354,887 賃貸収益 18,894 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 3,429千円 為替差損 69,766 賃貸資産費用 8,075 売上割引 61,843 新株発行費 33,018 ※3 _____ 4 減価償却実施額 有形固定資産 246,695千円 無形固定資産 57,508	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 34,821千円 受取配当金 69,423 賃貸収益 37,550 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 26,910千円 為替差損 99,463 賃貸資産費用 21,013 貸倒引当金繰 入額 213,000 ※3 特別損失の主要項目 製品不具合対策 997,255千円 費用 4 減価償却実施額 有形固定資産 573,420千円 無形固定資産 120,833

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>34,356</td> <td>16,272</td> <td>18,084</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>53,520</td> <td>43,890</td> <td>9,630</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>87,876</td> <td>60,162</td> <td>27,714</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	34,356	16,272	18,084	無形固定資産	53,520	43,890	9,630	合計	87,876	60,162	27,714	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>27,918</td> <td>13,898</td> <td>14,019</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>12,900</td> <td>11,610</td> <td>1,290</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,818</td> <td>25,508</td> <td>15,309</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	27,918	13,898	14,019	無形固定資産	12,900	11,610	1,290	合計	40,818	25,508	15,309	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>28,650</td> <td>11,578</td> <td>17,071</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>29,880</td> <td>25,602</td> <td>4,278</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,530</td> <td>37,180</td> <td>21,349</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	28,650	11,578	17,071	無形固定資産	29,880	25,602	4,278	合計	58,530	37,180	21,349
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産その他	34,356	16,272	18,084																																															
無形固定資産	53,520	43,890	9,630																																															
合計	87,876	60,162	27,714																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産その他	27,918	13,898	14,019																																															
無形固定資産	12,900	11,610	1,290																																															
合計	40,818	25,508	15,309																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産その他	28,650	11,578	17,071																																															
無形固定資産	29,880	25,602	4,278																																															
合計	58,530	37,180	21,349																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>13,907千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,806千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,714千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	13,907千円	1年超	13,806千円	合計	27,714千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,296千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,013千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,309千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	7,296千円	1年超	8,013千円	合計	15,309千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,332千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,016千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,349千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	10,332千円	1年超	11,016千円	合計	21,349千円																														
1年内	13,907千円																																																	
1年超	13,806千円																																																	
合計	27,714千円																																																	
1年内	7,296千円																																																	
1年超	8,013千円																																																	
合計	15,309千円																																																	
1年内	10,332千円																																																	
1年超	11,016千円																																																	
合計	21,349千円																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
(3) 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,588千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,588千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8,588千円	減価償却費相当額	8,588千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,039千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,039千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,039千円	減価償却費相当額	6,039千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,722千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,722千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	17,722千円	減価償却費相当額	17,722千円																																				
支払リース料	8,588千円																																																	
減価償却費相当額	8,588千円																																																	
支払リース料	6,039千円																																																	
減価償却費相当額	6,039千円																																																	
支払リース料	17,722千円																																																	
減価償却費相当額	17,722千円																																																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法により算定しております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>当社製品における不具合の発生と無償修理による対応</p> <p>当社が開発、製造及び販売している一部のLCDディスプレイにおいて、一定の条件で長期間使用した場合に表示画面の設定等で不具合が発生することが判明致しました。</p> <p>当社では、修理用部材及び修理体制が整い次第（平成15年1月下旬を予定）直ちに無償修理による対応を行うことと致しました。</p> <p>当該不具合の発生はLCDディスプレイの使用環境等により異なり、又所定の回避策をとれば、不具合の発生を抑えられることもあり、修理対応が必要となる台数を正確に見積もることができません。</p> <p>このため、現時点では修理対策に関する費用を合理的に予測することは困難であります。7億円から10億円程度に及ぶ可能性があると考えております。</p> <p>なお、当該不具合は、人体への危害や安全に関して影響を与えることはありません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

(2) 【その他】

平成15年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しております。

- | | |
|-----------------------|----------------|
| (1) 中間配当による配当金の総額 | 227,305千円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 10円 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成15年12月10日（水） |

(注) 平成15年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払を行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 半期報告書の訂正届出書
(第36期中) (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) 平成15年6月24日北陸財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度(第36期) (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) 平成15年6月25日北陸財務局長に提出
- (3) 有価証券届出書(有償一般募集増資及び売出し)及びその添付書類
平成15年7月31日北陸財務局長に提出
- (4) 有価証券届出書(有償一般募集増資及び売出し)の訂正届出書
平成15年8月11日北陸財務局長に提出
- (5) 有価証券届出書(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)及びその添付書類
平成15年7月31日北陸財務局長に提出
- (6) 有価証券届出書(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)の訂正届出書
平成15年8月11日北陸財務局長に提出
平成15年8月20日北陸財務局長に提出
- (7) 臨時報告書
平成15年8月20日北陸財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成14年12月26日

株式会社 ナナオ

代表取締役社長 実盛 祥隆 殿

監査法人トーマツ

代表社員 公認会計士 松木 浩一 印

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 昌治 印

関与社員 公認会計士 由水 雅人 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナナオの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社ナナオ及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

株式会社 ナナオ
取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員 公認会計士 松木 浩一 印

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 昌治 印

関与社員 公認会計士 由水 雅人 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナナオの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナナオ及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月26日

株式会社 ナナオ

代表取締役社長 実盛 祥隆 殿

監査法人トーマツ

代表社員 公認会計士 松木 浩一 印

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 昌治 印

関与社員 公認会計士 由水 雅人 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナナオの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第36期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社ナナオの平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

株式会社 ナナオ
取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員 公認会計士 松木 浩一 印

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 昌治 印

関与社員 公認会計士 由水 雅人 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナナオの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第37期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナナオの平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。